

四半期報告書

(第49期第3四半期)

自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日

日本海洋掘削株式会社

東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	日本海洋掘削株式会社
【英訳名】	Japan Drilling Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 祐一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 風間 直毅
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03-5847-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 風間 直毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	29,560	13,025	36,227
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	261	△5,868	△3,219
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (百万円)	28	△6,311	△7,017
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	219	△5,900	△8,323
純資産額 (百万円)	61,888	47,145	53,345
総資産額 (百万円)	110,172	98,431	109,589
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	1.59	△350.62	△389.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.5	47.1	48.0

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△121.99	△142.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期及び第49期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9か月間)において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 新リグの建造及び賃借プロジェクトに係わる合意内容の変更

当社は、平成26年9月25日付で東銀リース株式会社（以下「BOTL社」）と新ジャッキアップ型リグの建造及び賃借に係わる「プロジェクト取組合意書」（以下「合意書」）を締結しておりますが、シンガポールの造船所Keppel FELS Limitedで建造中の「HAKURYU-15」（仮称）について、リグの完成引渡予定日を平成28年12月30日から平成31年1月31日まで延期すること等に係わる合意書変更契約を平成28年12月22日付でBOTL社と締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9か月間）における世界経済は全体としては緩やかに回復しております。米国は景気回復が続き、欧州も回復基調が維持され、また、景気が減速していた中国は各種政策効果もあり、平成28年後半には持ち直しの動きがみられました。

原油市況につきましては、WTI原油価格の期中平均は、46.47ドルと前年同期に比べて2.27ドル下落しました。

こうした原油価格下落の影響により、石油・天然ガス開発会社の探鉱開発活動は依然として低調に推移しており、世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率（注1）は前年同期に比べて12.8ポイント減の57.3%、その内競争市場リグ（注2）は、前年同期に比べて14.1ポイント減の56.5%にまで低下しました。具体的には、石油・天然ガス開発各社では、投資規模を縮小するため掘削工事計画の中止や延期、あるいは期間を短縮する動きが続いたことから、新規掘削工事案件は大幅に減少し、契約済みの工事案件についても、早期解約、日割作業料（デイレート）の減額、オプションの不行使などの事態が発生しました。

このような市況の中、当社グループが運用するリグの稼働率（注1）は、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）が所有する地球深部探査船「ちきゅう」を除き、前年同期に比べて53.1ポイント減の21.8%となりました。

当社グループでは、海洋掘削市況の低迷が続き、掘削工事案件が減少する中、掘削契約の獲得を目指して営業活動を一段と強化するとともに、厳しい事業環境に対応するため、リグクルー人件費や修繕費、物品費、現地経費等売上原価の節減、業務効率化による一般管理費の節減等を骨子とする経費節減策を全社一丸となって推進しました。

① 当第3四半期連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。

a. 海洋掘削事業

リグ別の操業実績

年月 リグ名	平成 28 年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
HAKURYU-5	TNK社 (ベトナム)		整備工事 (ベトナム)							
SAGADRIL-1	整備工事 (アラブ首長国連邦)								Bunduq社 (アラブ首長国連邦)	
SAGADRIL-2	整備工事 (アラブ首長国連邦)									
HAKURYU-10	Total E&P社 (インドネシア)			整備工事 (インドネシア)						
HAKURYU-11	PVD社 (ベトナム)			整備工事 (マレーシア)						
HAKURYU-12	整備工事 (アラブ首長国連邦)									
NAGA 1	PCSB社 (マレーシア)					整備工事 (マレーシア)				
ちきゅう		JMH社 (日本)								




作業 ■■■■■ 移動 □□□□ 科学掘削 ■■■■■ 整備工事、待機等 □□□□

- ・「HAKURYU-5」（セミサブ型）は、6月上旬までベトナム・ブンタウ沖において、TNK Vietnam B.V.（TNK社）の掘削工事に従事しました。その後はブンタウにて整備工事を実施しました。
- ・「SAGADRIL-1」（ジャッキアップ型）は、アラブ首長国連邦・シャルジャの造船所にて整備工事を実施しました。その後、12月中旬から同国アブダビ沖において、Bunduq Company Limited（Bunduq社）による掘削工事に従事いたしました。
- ・「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）は、9月上旬までアラブ首長国連邦・ドバイの造船所にて、その後は同国シャルジャの造船所に移動して、整備工事を実施しました。
- ・「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）は、7月中旬までインドネシア・東カリマンタン州沖において、Total E&P Indonesia（Total E&P社）の掘削工事に従事し、その後、同国バリクパパンにて整備工事を実施しました。
- ・「HAKURYU-11」（ジャッキアップ型）は、4月上旬から6月中旬までベトナム・ブンタウ沖において、出光興産株式会社と掘削契約を締結したPetroVietnam Drilling & Well Services Corporation（PVD社）に対し、掘削業務サービスを提供しました。その後はマレーシア・ラブアンにて整備工事を実施しました。
- ・「HAKURYU-12」（ジャッキアップ型）は、アラブ首長国連邦・シャルジャの造船所にて整備工事を実施しました。
- ・当社持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.が運用する「NAGA 1」（セミサブ型）は、マレーシア・ブルネイ湾にて整備工事を実施した後、4月中旬から8月中旬まで同国サラワク州沖において、同国の国営石油会社Petronas（Petroliam Nasional Berhad）傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.（PCSB社）の掘削工事に従事しました。その後、同国ラブアンにて整備工事を実施しました。
- ・JAMSTECが所有する「ちきゅう」（ドリルシップ）は、5月上旬から6月中旬まで愛知県・三重県沖において日本メタンハイドレート調査株式会社（JMH社）の第2回メタンハイドレート海洋産出試験事前掘削に従事しました。

b. 運用・管理受託事業

リグの操業実績

年月 リグ名	平成 28 年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
ちきゅう	科学掘削 (熊野灘)					科学掘削 (室戸沖)		科学掘削 (沖縄トラフ)		

科学掘削 
 整備工事、待機等 
 商業掘削 

当社連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社は、JAMSTECから「ちきゅう」の科学掘削に係る運用・管理業務を受託しております。本船は、国際深海科学掘削計画（注3）に基づき、4月下旬まで紀伊半島沖熊野灘において南海トラフ地震発生帯掘削を、9月上旬から11月上旬まで高知県室戸沖において室戸沖限界生命圏掘削を実施しました。また、戦略的イノベーション創造プログラム（注4）に基づき、11月中旬から12月中旬まで沖縄トラフにおいて沖縄トラフ熱水性堆積物掘削を実施しました。

c. 掘削技術事業

エンジニアリングサービス事業、メタンハイドレート開発及び教育・研修事業等を実施しました。なお、当第3四半期連結会計期間から、「その他」に含まれておりました「掘削技術」につきまして量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

d. その他の事業

海洋掘削、運用・管理受託、掘削技術以外のその他の事業につきましては、海洋掘削技術を土木の分野に応用した水平孔掘削事業を沖縄県において実施しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、石油・天然ガス開発会社の投資削減を受け、新規掘削工事案件は大幅に減少し、当社グループが運用するリグの稼働率も低下したため、売上高は前年同期に比べて55.9%減少の13,025百万円となりました。

営業損益は、全社一丸となって人件費、修繕費、現地諸経費、一般管理費等の節減に取り組みましたが、減価償却費等の固定費負担もあるため、5,636百万円の損失（前年同期は450百万円の利益）となりました。

経常損益は、支払利息が増加したこと等から営業外損益が減少し、5,868百万円の損失（前年同期は261百万円の利益）となりました。

税金等調整前四半期純損益は、5,891百万円の損失（前年同期は216百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べて税金費用が増加したため、6,311百万円の損失（前年同期は28百万円の利益）となりました。

② セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 海洋掘削事業

「海洋掘削」セグメントの売上高は、石油・天然ガス開発会社の投資削減を受け、新規掘削工事案件は大幅に減少し、当社グループが運用するリグの稼働率も低下したため、前年同期に比べて77.5%減の5,710百万円となりました。セグメント損益は、全社一丸となって人件費、修繕費、物品費、現地諸経費、一般管理費等の節減に取り組みましたが、減価償却費等の固定費負担もあるため、5,664百万円のセグメント損失（前年同期は564百万円のセグメント利益）となりました。

b. 運用・管理受託事業

「運用・管理受託」セグメントの売上高は、「ちきゅう」による科学掘削の受託業務収入が増加したことから、前年同期に比べて36.5%増の4,734百万円となり、セグメント利益は同43.2%増の169百万円となりました。

c. 掘削技術事業

「掘削技術」セグメントの売上高は、エンジニアリング関連の業務等が増加したため、前年同期に比べて917.1%増の2,559百万円となり、セグメント利益は222百万円となりました（前年同期は13百万円のセグメント利益）。

d. その他の事業

「その他」セグメントの売上高は、前年同期に比べて95.7%減の20百万円となり、セグメント損失は231百万円となりました（前年同期は73百万円のセグメント損失）。

- (注1) 世界全体の海洋掘削リグの稼働率は、世界の海洋掘削リグ総数のうち稼働しているリグ数の割合をいいます。また、当社のリグの稼働率は、対象期間のうち、当社及び当社グループが運用する7基のリグが稼働している期間の割合をいいます。なお、稼働とは当該リグが掘削契約下にある状態をいいます。
- (注2) 競争市場リグとは、国営石油会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除いた受注競争下にあるリグをいいます。
- (注3) 国際深海科学掘削計画（International Ocean Discovery Program）
平成25年10月から開始された多国間科学研究協力プロジェクトをいいます。日本（地球深部探査船「ちきゅう」）、アメリカ（ジョイデス・レゾリューション号）、ヨーロッパ（特定任務掘削船）がそれぞれ提供する掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、海底下生命圏等の解明を目的とした研究を行っております。なお、本プロジェクトは平成15年10月から平成25年まで実施された統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）から引き継いでおります。
- (注4) 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP:Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program）
内閣府の総合科学技術・イノベーション会議が府省・分野の枠を超えて自ら予算配分して、基礎研究から実用化・事業化までを見据え、規制・制度改革を含めた取組を推進するプログラムです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 受注の実績

受注状況

当四半期における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
海洋掘削	339	19.9	172	2.7
運用・管理受託	—	—	—	—
掘削技術	—	—	—	—
その他	—	—	109	203.6
合計	339	19.9	281	4.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 海洋掘削における受注高及び受注残高は、標準的な契約日割作業料率、契約日数及び契約残日数、期末日の為替レートによって算定しております。
3. 海洋掘削の受注高には、長期契約のうち、受注高の算定が合理的に見積ることができない部分は含まれておりません。
4. 運用・管理受託及び掘削技術は、業務の進捗に応じて金額が確定する受注形態であることから、受注高及び受注残高は記載しておりません。
5. 当第3四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「掘削技術」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の臨時雇用者数は697名から370名減少し327名となりました。その主な要因は、当社が運用するリグの掘削契約終了に伴い、現地採用の外国人要員との雇用契約を終了したことによるものであります。

なお、その他の従業員数に著しい増減はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,000,000	18,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	18,000,000	—	7,572	—	3,572

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,992,600	179,926	—
単元未満株式	普通株式 7,400	—	—
発行済株式総数	18,000,000	—	—
総株主の議決権	—	179,926	—

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,579	28,864
受取手形及び営業未収入金	4,163	1,364
有価証券	17,887	9,989
未成工事支出金	2,357	2,852
貯蔵品	4,733	4,727
その他	8,292	4,624
貸倒引当金	△776	△739
流動資産合計	64,237	51,683
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	41,854	39,504
その他（純額）	1,804	1,643
有形固定資産合計	43,658	41,148
無形固定資産	238	222
投資その他の資産	1,454	5,377
固定資産合計	45,351	46,747
資産合計	109,589	98,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	957	252
1年内償還予定の社債	953	869
短期借入金	※ 5,902	※ 3,077
未払法人税等	258	35
賞与引当金	345	122
工事損失引当金	59	256
その他	11,056	11,452
流動負債合計	19,534	16,064
固定負債		
社債	7,377	7,041
長期借入金	※ 28,661	※ 27,439
その他	670	739
固定負債合計	36,709	35,221
負債合計	56,243	51,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572	7,572
資本剰余金	3,572	3,572
利益剰余金	37,649	31,158
自己株式	△0	△0
株主資本合計	48,792	42,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31	△102
為替換算調整勘定	4,000	4,368
退職給付に係る調整累計額	△196	△181
その他の包括利益累計額合計	3,772	4,084
非支配株主持分	780	760
純資産合計	53,345	47,145
負債純資産合計	109,589	98,431

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	29,560	13,025
売上原価	26,654	16,831
売上総利益又は売上総損失(△)	2,906	△3,805
販売費及び一般管理費	2,455	1,830
営業利益又は営業損失(△)	450	△5,636
営業外収益		
受取利息	106	146
固定資産売却益	57	—
投資事業組合運用益	35	43
子会社清算益	48	—
為替差益	—	35
持分法による投資利益	47	9
その他	15	24
営業外収益合計	311	259
営業外費用		
支払利息	382	442
為替差損	20	—
その他	97	49
営業外費用合計	500	492
経常利益又は経常損失(△)	261	△5,868
特別損失		
固定資産処分損	45	22
特別損失合計	45	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	216	△5,891
法人税等	19	319
四半期純利益又は四半期純損失(△)	196	△6,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	167	99
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28	△6,311

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	196	△6,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△70
為替換算調整勘定	28	385
退職給付に係る調整額	—	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△18
その他の包括利益合計	22	311
四半期包括利益	219	△5,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51	△5,999
非支配株主に係る四半期包括利益	167	99

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の連結子会社が保有する海洋掘削リグの船舶部分の耐用年数については、従来、セミサブマーシブル型リグは15年、ジャッキアップ型リグは12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間よりこれら両タイプのリグの船舶部分の耐用年数を20年に変更しております。

当社及び連結子会社は、近年、リグフリートの増強を図るため、新規に海洋掘削リグを建造する一方、既存の海洋掘削リグに対しても大規模な延命対策工事あるいはアップグレード工事を実施してきました。このような海洋掘削リグに対する多額の設備投資の実施を契機として、海洋掘削リグの船舶部分の使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用できることが明らかとなったため、経済的使用可能予測期間としてより実態に即した耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は996百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメントライン契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行3行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行3行と締結した契約で、当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円
借入実行残高	—	借入実行残高	—
差引額	10,000	差引額	10,000

※財務制限条項

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
(1) 当社が金融機関と締結しております以下のコミットメントライン契約及びタームローン契約には、金融機関と協議の結果期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。		(1) 当社が金融機関と締結しております以下のコミットメントライン契約及びタームローン契約には、金融機関と協議の結果期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。	
イ コミットメントライン契約		イ コミットメントライン契約	
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円
借入実行残高	—	借入実行残高	—
差引額	10,000	差引額	10,000
(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成27年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。		(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成27年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。	
(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。		(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。	
ロ タームローン契約		ロ タームローン契約	
借入残高	526百万円	借入残高	315百万円
(イ) 各年度の決算期末日における単体貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成19年3月に終了する決算期末日の単体貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。		(イ) 各年度の決算期末日における単体貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成19年3月に終了する決算期末日の単体貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。	
(ロ) 各事業年度末日における単体損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。		(ロ) 各事業年度末日における単体損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。	

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
ハ タームローン契約		ハ タームローン契約	
借入残高	15,868百万円	借入残高	15,148百万円
(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成24年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。		(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成24年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。	
(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。		(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。	
ニ タームローン契約		ニ タームローン契約	
借入残高	6,500百万円	借入残高	6,500百万円
(イ) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を400億円以上に維持すること。		(イ) 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を400億円以上に維持すること。	
(2) 当社の連結子会社が金融機関と締結しております以下のリース契約には、金融機関と協議の結果期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。		(2) 当社の連結子会社が金融機関と締結しております以下のリース契約には、金融機関と協議の結果期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。	
リグリース契約		リグリース契約	
未経過支払リース料	15,570百万円	未経過支払リース料残高	14,088百万円
(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成26年3月期に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。		(イ) 各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成26年3月期に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。	
(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ3期連続して損失としないこと。		(ロ) 各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ3期連続して損失としないこと。	
保証債務			
次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			
前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	116百万円	ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	114百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	4,195百万円	3,130百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	449	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	179	10	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海洋掘削	運用・管 理受託	掘削技術	計				
売上高								
外部顧客に対 する売上高	25,372	3,467	251	29,092	468	29,560	—	29,560
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	153	153	△153	—
計	25,372	3,467	251	29,092	621	29,713	△153	29,560
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	564	118	13	696	△73	623	△172	450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海洋掘削	運用・管 理受託	掘削技術	計				
売上高								
外部顧客に対 する売上高	5,710	4,734	2,559	13,005	20	13,025	—	13,025
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	139	139	△139	—
計	5,710	4,734	2,559	13,005	159	13,165	△139	13,025
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	△5,664	169	222	△5,272	△231	△5,503	△132	△5,636

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△132百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「掘削技術」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社の連結子会社が保有する海洋掘削リグの船舶部分の耐用年数については、従来、セミサブマーシブル型リグは15年、ジャッキアップ型リグは12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間よりこれら両タイプのリグの船舶部分の耐用年数を20年に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の「海洋掘削」のセグメント損失が996百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	1円59銭	△350円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	28	△6,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	28	△6,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

日本海洋掘削株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、連結子会社は、第1四半期連結会計期間より保有する海洋掘削リグの船舶部分の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。